

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集

— 「「新しい生活様式」等への対応分」の活用のためのしおり —



内閣府地方創生推進室
令和2年7月3日



目次

- 「地域未来構想20」について · · · P. 4
- 本政策資料集の使い方（例） · · · P. 5
- 地方創生臨時交付金の第二ステージ · · · P. 6
- 「地域未来構想20 オープンラボ」 · · · P. 10
- 政策分野のご紹介 · · · P. 11
- 政策分野関連省庁 · · · P. 33
- 地方創生臨時交付金を通じたSDGs17への貢献 · · · P. 35

本政策資料集の狙い

- 本政策資料集は、今回的地方創生臨時交付金を活用し、感染症にも経済危機にも強い、強靭かつ自律的な地域の社会経済の構築に向けて、取り組むことが期待される政策分野を例示したものです。
- 例示する政策分野の多くには、既に地域の取組や国の施策がありますが、これらの取組を地域で実践し一層定着させていくためには、まだまだ、不足する費目・予算、体制上の課題などが見られるのが現状です。
- 自由度の高い本交付金を活用し、不足要素を柔軟に補い、
 - ① 各分野の専門家とのパートナーシップの形成
 - ② 既存施策や国の施策との連携
 - ③ 他分野の施策との相乗効果の追求などを強め、取組の歯車をかみ合わせていくことで、実現と普及に向けた道筋を描くことができます。
- 本政策資料集は、取り組む分野の選択と集中、連携するパートナーとの共通言語の形成、取組が目指すゴールの明確化などを行う上で、有効なツールとなり得ます。
- 是非、積極的にご活用下さい。

「地域未来構想 20」

A) 社会的な環境整備

- ① 3密対策
- ② 発熱外来
- ③ キャッシュレス
- ④ 行政IT化
- ⑤ 防災IT化
- ⑥ 脱炭素社会への移行
- ⑦ スーパーシティ
- ⑧ 地域経済の可視化

B) 新たな暮らしのスタイルの確立

- ⑨ 教育
- ⑩ 医療
- ⑪ 地域交通体系
- ⑫ 文化芸術・スポーツ
・コンテンツビジネス
- ⑬ リビングシフト
- ⑭ ハートフル

C) 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

- ⑮ 強い農林水産
- ⑯ 地域商社、観光地域
づくり法人(DMO)
- ⑰ 物流の進化
- ⑱ 新たな旅行
- ⑲ 商品券・旅行券
- ⑳ 事業構造改革

本政策資料集の使い方（例）

① 本政策資料集等を参考に、取り組むべき政策分野を検討する

- ・ 20項目の中から、各地域で積極的に取り組むべき政策分野を幾つか絞り込む。
- ・ 各政策分野の地域における実情を確認し、何年後にどの程度の姿を目指すべきか構想を固める。



② 国の支援策や他分野の政策との連携をデザインする

- ・ 上記分野で活用する国の支援策や、相乗効果を追求できる他分野の政策を調べる。
- ・ 活用する関係施策も特定しつつ、取組の全体像をデザインする。
- ・ 不明な点は、関係省庁窓口に照会する。

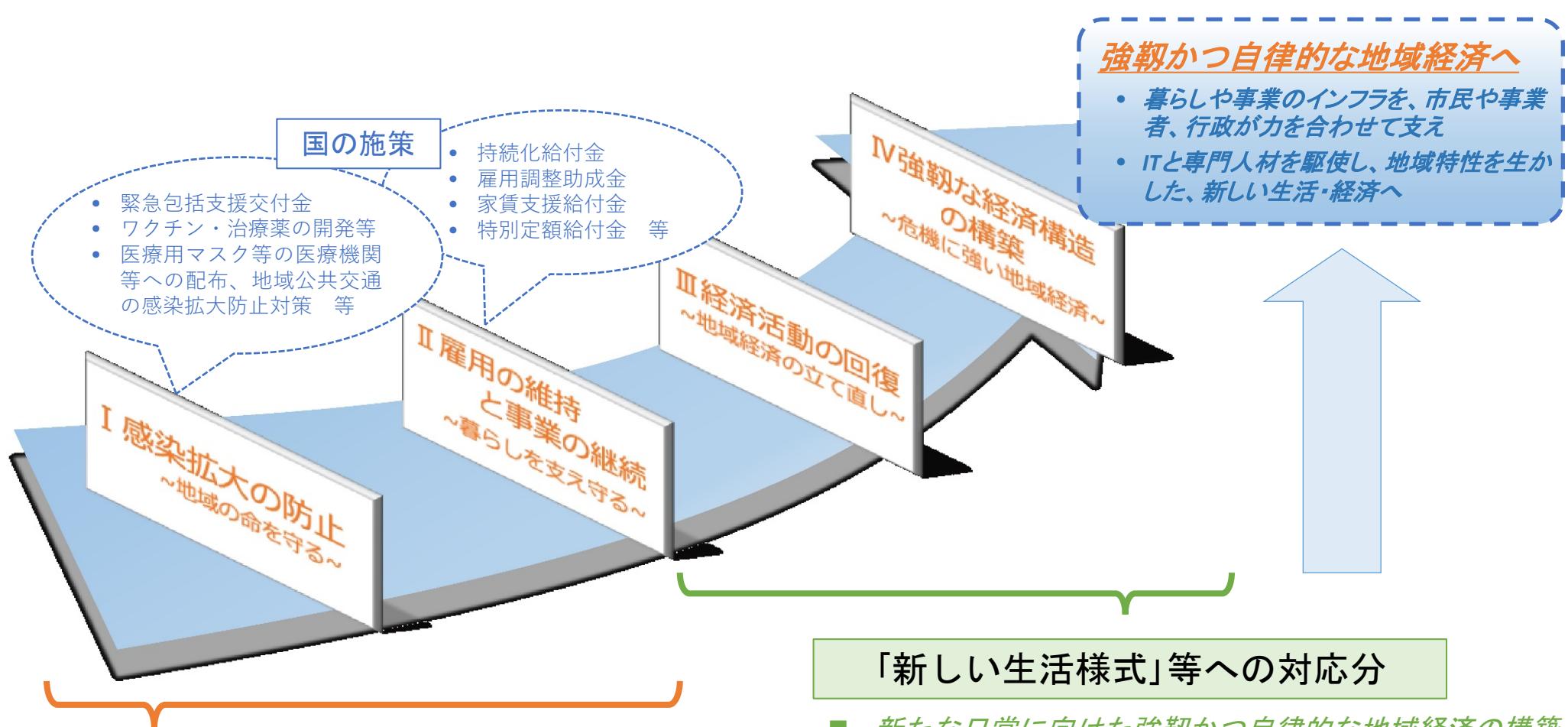


③ 体制案を作り、実施計画を作成する

- ・ 必要に応じ各分野の専門家との連携も含め、実現に向けた体制案を構築する。
- ・ 各分野の専門家と体制や進め方について、基礎的な検討を行う。
- ・ 体制構築経費も含め、必要な実施計画を作成する。



地方創生臨時交付金の第二ステージ



事業継続等への対応分

- 地域ならではのきめ細かな対策を充実
 - 感染拡大防止体制の充実
 - 家賃等固定費対策等の充実
 - きめ細かな雇用対策 ...

感染拡大対策から
強靭かつ自律的な
地域経済の構築へ

「新しい生活様式」等への対応分

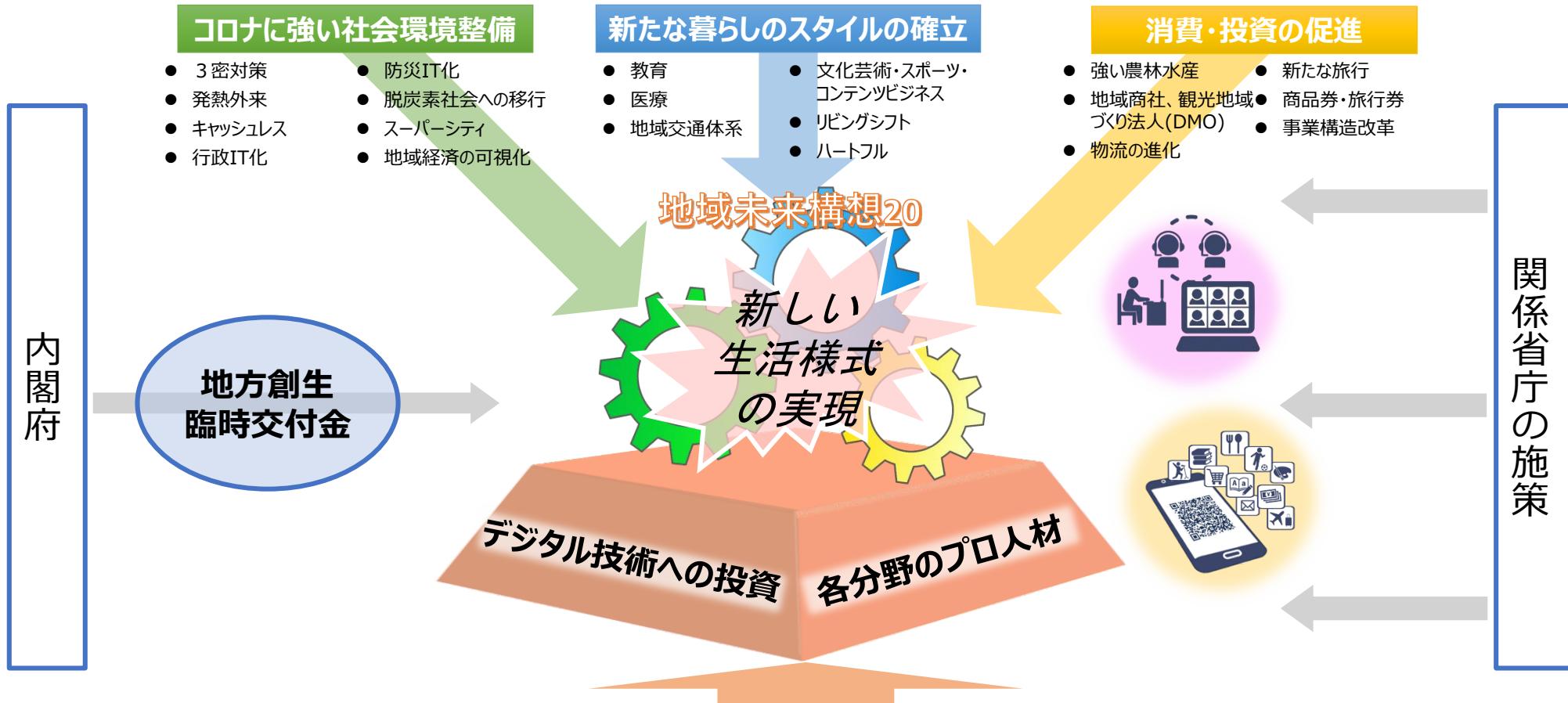
■ 新たな日常に向けた強靭かつ自律的な地域経済の構築

<地域未来構想 20など>

- コロナに強い社会環境整備
- 新たな暮らしのスタイルの確立
- 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

新しい生活様式等への対応

「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組を重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靭かつ自律的な地域経済を構築。



- リモート対応や分野間連携をはじめデジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりに取り組む（地域経済のデジタル・トランスフォーメーション（DX））
- デジタル技術の活用も含め、それぞれの分野に通じたプロ人材の力を徹底的に活用
- 異なる分野の間の相乗効果を追求し、取組の成果を最大限に発揮

強靭かつ自律的な地域の構築に向けた3原則（20分野共通要素①）

- 感染症にも経済危機にも強い、強靭かつ自律的な地域の社会経済を構築していくためには、以下の3原則を基に取組を展開することが期待されます。

プロ人材を含む人材への 積極的な投資

IT、財務、広報、経営戦略などのノウハウを有するプロフェッショナル人材は、地方公共団体の取組をより効果的なものにする・深化させる上で重要なパートナーです。そのため、兼業・副業の積極的な推進や、適切な待遇による積極的な登用により、域内外からプロフェッショナル人材を集めるとともに、人材の活躍の場を広げることが重要です。

デジタル技術への 積極的な投資

デジタル技術は、多くの分野の課題解決に必要な重要なツールです。医療、教育、交通などの分野において、サービスの効率化や質の向上を図るとともに、関係人口、地域経済、防災などの分野において、人材・情報のネットワークを構築することにより、関係者が取り組む上で必要なつながりや情報をより幅広い地域に提供するなど、積極的に活用することが重要です。

新たな社会的事業主体の 育成

地域における取組を持続可能なものにするためには、関係事業者が業種の壁を乗り越え、投資を持ち寄り、収益を分け合うビジネスモデルを作ることが重要です。また、地域商社、DMO、エリアマネジメント団体、小さな拠点の運営組織などの社会的事業主体の活動環境を整備するとともに、これらの主体を支援する中間支援組織を育成することが重要です。

地方創生臨時交付金を通じたSDGs17への貢献

■ 「地域未来構想20」の政策分野とその取組は、SDGs17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっています。各政策分野における取組を通じて、地方創生臨時交付金をSDGs17への貢献にご活用ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ロゴ：国連広報センター作成

■ 各政策分野に関する主なSDGs17の目標（例）

①地域交通体系			3すべての人々に 健康と福祉を			7エネルギーをみんなに そしてクリーンに		9産業と技術革新の 基盤をつくろう	10人や国の不平等 をなくそう	11住み続けられる まちづくりを	13気候変動に 具体的な対策を		16平和と公正を すべての人々に	17パートナーシップで 目標を達成しよう	
②文化芸術・ スポーツ・コン テンツビジネス			3すべての人々に 健康と福祉を			8働きがいも 経済成長も		9産業と技術革新の 基盤をつくろう	10人や国の不平等 をなくそう	11住み続けられる まちづくりを	12海洋をつくる		14海の豊かさを 守ろう	15陸の豊かさも 守ろう	17パートナーシップで 目標を達成しよう
③リビングシフト			3すべての人々に 健康と福祉を			8働きがいも 経済成長も		9産業と技術革新の 基盤をつくろう	10人や国の不平等 をなくそう	11住み続けられる まちづくりを			14海の豊かさを 守ろう	15陸の豊かさも 守ろう	17パートナーシップで 目標を達成しよう
④ハートフル			3すべての人々に 健康と福祉を			8働きがいも 経済成長も		9産業と技術革新の 基盤をつくろう	10人や国の不平等 をなくそう	11住み続けられる まちづくりを	12海洋をつくる		14海の豊かさを 守ろう	15陸の豊かさも 守ろう	17パートナーシップで 目標を達成しよう
⑤強い農林水産			2食糧を 安全に			8働きがいも 経済成長も		11住み続けられる まちづくりを	12海洋をつくる	13気候変動に 具体的な対策を	14海の豊かさを 守ろう		15陸の豊かさも 守ろう	17パートナーシップで 目標を達成しよう	

①～⑩の
各政策分野に
関連する目標を
P.35に整理して
いますので、
ご参照ください。

地域未来構想20 オープンラボ

- 地域未来構想20の実施に当たっては、各分野の専門家との連携、既存施策や国の施策との連携、他分野の施策との相乗効果の追求などを強化することが重要ですが、そのような連携・追求を強化するために、「地域未来構想20 オープンラボ」を創設いたします。
- 政策分野ごとに、①当該分野に関心のある地方公共団体、②当該分野の専門家、③当該分野の関係省庁をつなぐことで、各地方公共団体における取組の検討・事業実施を支援します。

地方公共団体



- 地域未来構想20の検討のために、各分野の専門家や関係省庁の意見を聞きたい
- これまでの取組について、何を改善すればいいか相談できる相手を探したい
- 地域未来構想20の実現に向けて、共に取り組む各分野の専門家のパートナーを見つけたい

各分野の専門家



- 地域未来構想20の実現に向けて、各政策分野に関し、地方公共団体に提供可能な技術やノウハウを周知したい
- 地域未来構想20の実現に向けて、共に取り組む地方公共団体のパートナーを見つけたい

関係省庁



- 地方公共団体における地域未来構想20の実現を支援したい
- 地方公共団体や各分野の専門家による好事例の横展開を図りたい
- 既存施策の改善・今後の新規施策の検討のために取組状況や課題等を知りたい





1. 政策分野のご紹介

3密対策を実施したより快適な空間の創造

- 学校、図書館等公的空間、健診実施機関、観光関連施設、飲食店等における3密対策の投資を促進。ソーシャルディスタンスの確保、室内換気、パーテーション設置等に留まらず、地方創生臨時交付金を活用し、空間デザインから見直すことにより、より快適で、付加価値の高い空間を創出し、施設の利用者数に頼らない施設運営モデルを実現する。

内閣府



施設の利用方法



施設内の設備



密接・密集を気にせずに、ゆっくり本を楽しめる図書館
(出典: www.replan.ne.jp/)

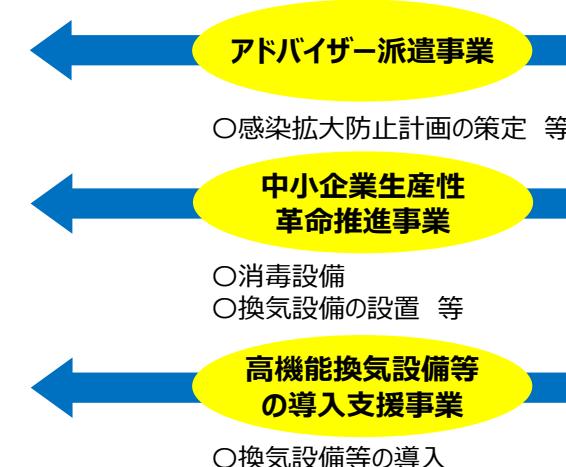


周りとの距離感を保ちながら、大自然と触れ合えるホテル (出典: 星野リゾートHP)



飛沫感染を気にせずに、向かい合いながら食事を楽しめるレストラン (出典: www.architecturaldigest.in)

経済産業省・観光庁・環境省



利用者にとって
もっと居心地の良い
空間にできるかも



発熱外来ネットワークを整えるためのハード・ソフト両面からの投資

- 発熱外来の設置やコミュニティーナース、健康管理センター等の設置・活用により、地域住民の健康状態のモニター、医療相談等を通じ自己管理と行動変容を支援するとともに、感染症の疑いのある患者を発熱外来に誘導することにより、院内感染による感染拡大防止に寄与する。

【コミュニティーナース等の活用】

・自治体等に採用された看護師が、コミュニティに出向いて行き、地域住民の健康状態のモニターや体調等の相談にのることを通じ、自己管理や行動変容への支援を行う。また、感染症の疑いがあれば発熱外来へ誘導することにより、院内感染の防止が図られる。

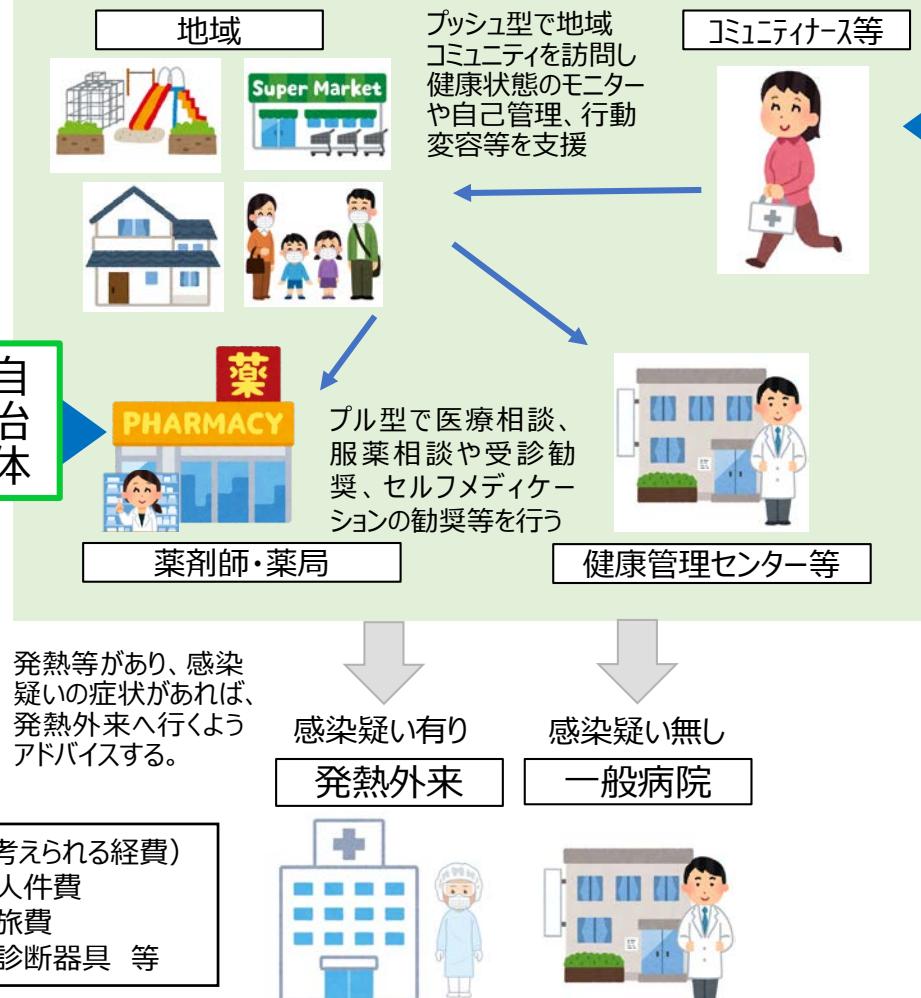
内閣府

地方創生
臨時交付金

【健康管理センター等の設置等】

・身体の不調があった時に医師や薬剤師による医療相談、服薬相談を受け、感染疑いがあれば発熱外来に誘導、疑いがなければセルフメディケーションや一般病院の受診を勧奨することにより、院内感染による感染拡大防止が図られる。

【各自治体のコミュニティベース】



新型コロナウイルス感染症
緊急包括支援交付金

【二次補正 1兆6,279億円の内数】のうち

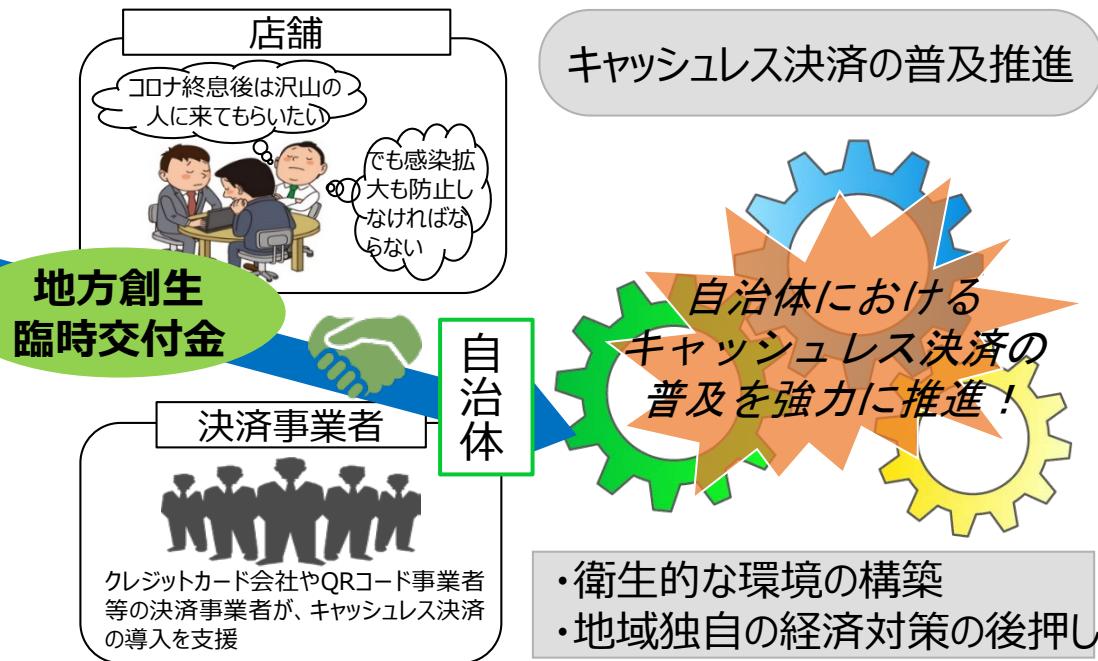
○医療機関・薬局等における
感染拡大防止等の支援
(発熱等の症状を有する新
型コロナ疑い患者とその他
の患者が混在しないよう、
動線の確保やレイアウト変
更、診療順の工夫等を行
う。)

例：発熱外来の設置など

厚生労働省

- キャッシュレス決済は、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接触機会を減らすという観点からも、新型コロナウィルス感染症等が流行しにくい環境の構築につながる。
- また、キャッシュレス決済の地域基盤は、ポイント付与等を通じて、消費喚起や地域イベント参加へのインセンティブ付与の効率的・効果的なプラットフォームにもなり得るため、新型コロナウィルス感染症終息後の経済対策にもつながる。
- 以上を踏まえ、自治体が行う、キャッシュレス決済の導入や、導入後の店舗の負担軽減及びデータの利活用に向けた取組を支援する。

内閣府



経済産業省・総務省



«臨時交付金の想定活用事例»

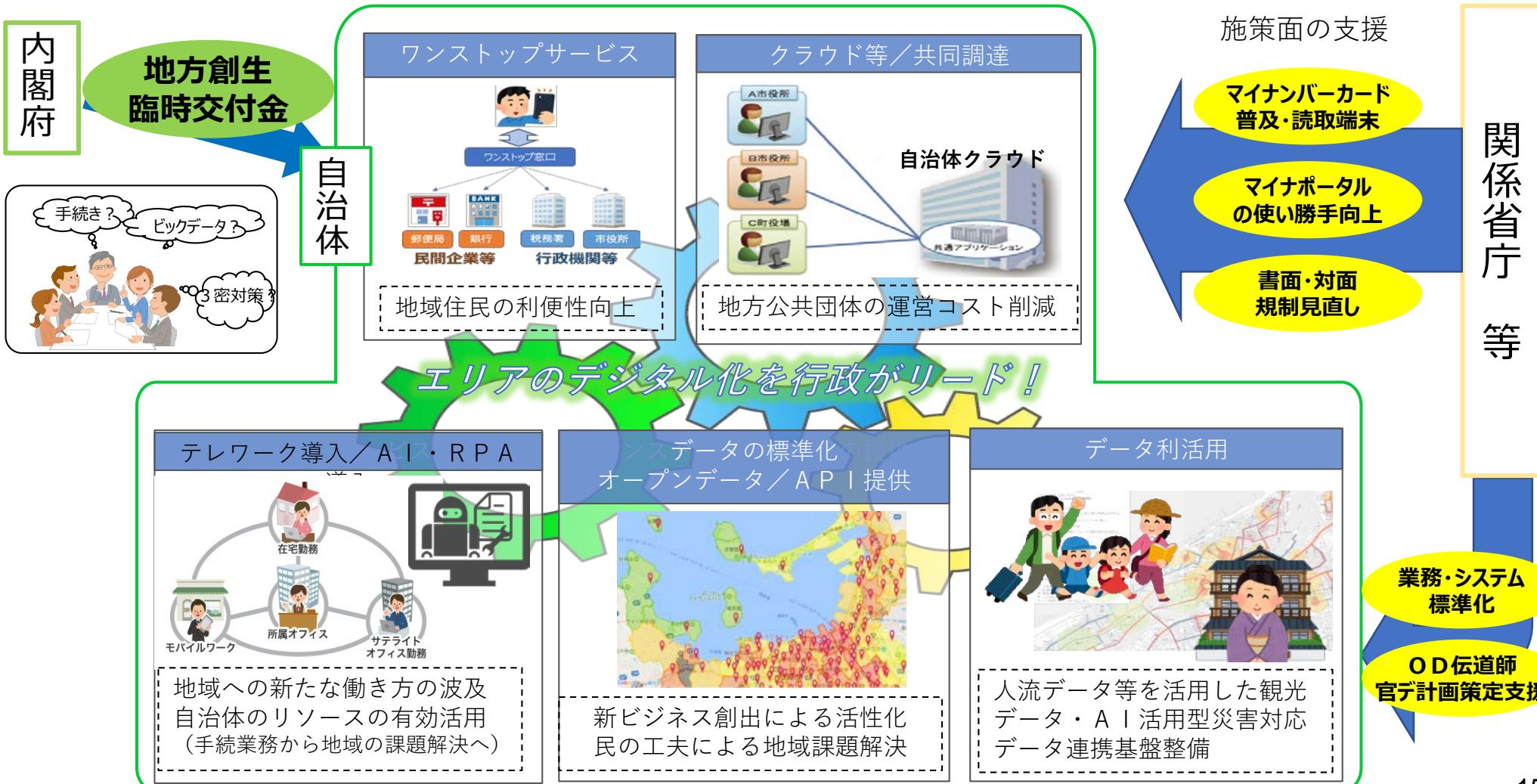
- ・決済端末や関連ソフトウェアの地域への面的な導入支援
- ・地域で行われた決済に係る手数料の補助

- ・地域の決済に係るビッグデータの利活用に向けた実証事業の実施
- ・決済事業者と地域の店舗が連携して実施するキャンペーンの支援
- ・店舗向けJPQR申込説明会の実施

<④行政IT化>

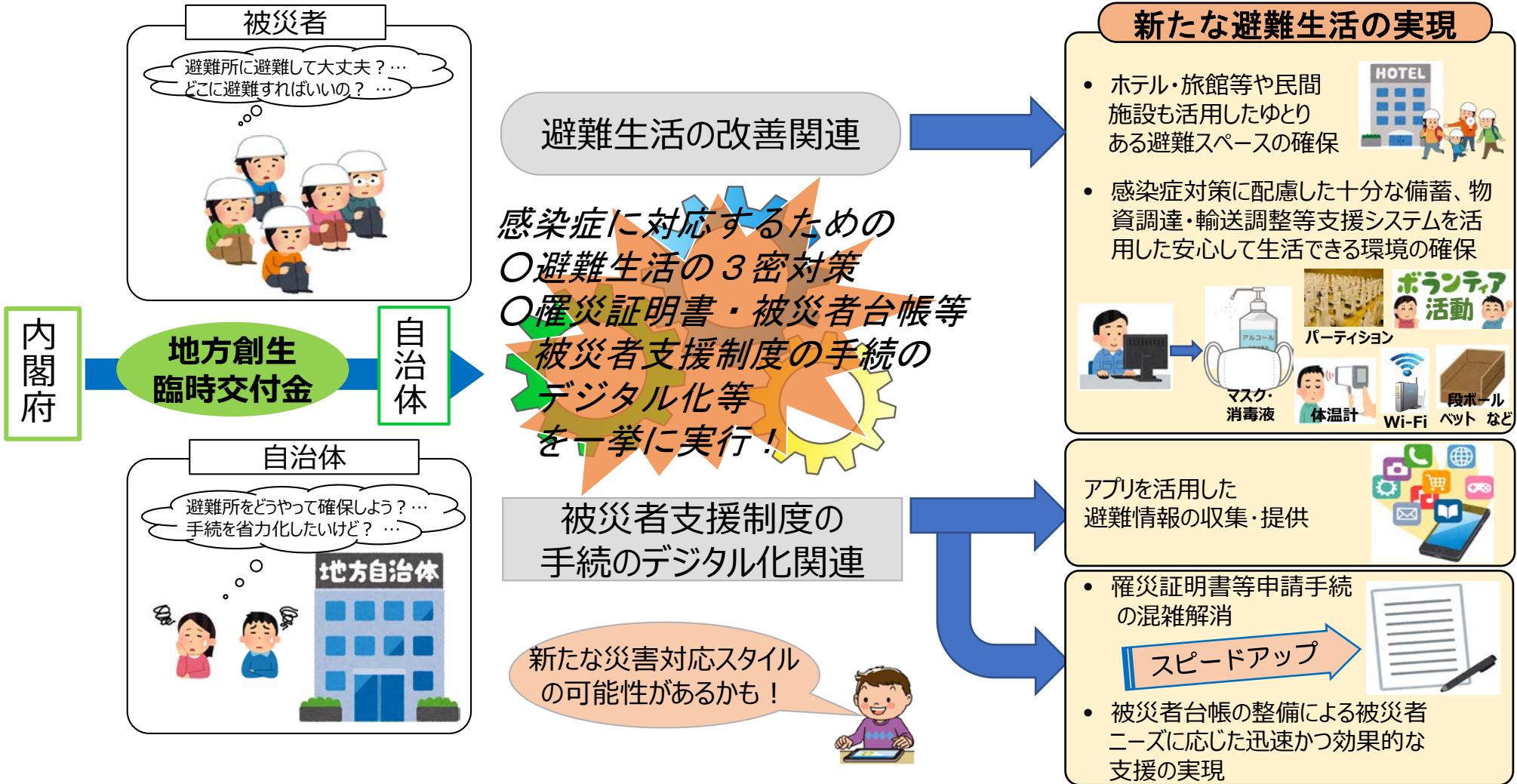
行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化

- 行政手続のオンライン化から、各種データのオープンデータ化まで、役所に行かずに入必要な行政サービスの申込みやデータの提供が受けられる環境を整備。具体的には、マイナンバーの活用、ワンストップサービスの導入、クラウド化、テレワーク、オープンデータやAPIの提供などに、行政自らが徹底して取り組み、エリア全体のデジタル化をリード。



新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

- コロナ禍で災害発生時における避難所や罹災証明書申請時等の感染症対策に万全を期すとともに、デジタル化による効率的な被災者支援等を図るため、地方創生臨時交付金も活用し、避難生活の環境改善、手続のデジタル化等を一挙に実行し、新たな災害対応スタイルを構築



<⑥脱炭素社会への移行>

地域の再エネ/分散型電源の活用による脱炭素化と強靭化

- 災害・危機に強い強靭な脱炭素社会の実現には、地域に賦存する再エネ等を活用して、分散型エネルギー・システムを構築することが不可欠。また、地域が主役となった再エネ事業の実現は、地域に新たな資金の循環をもたらす。
- その実現に向けて、自治体が行う、①需給一体型の再エネ等の導入支援、②地域での再エネ導入に向けた調査・計画・地域連絡会等の取組、③担い手となる人材や事業者の育成など、分散型エネルギー・システムの構築のための幅広い取組を支援。

内閣府



地域との共生

«地域における取組の例»

- ・需給一体型・非FITの再エネ・蓄電池等の導入支援
- ・地域への経済効果の高い洋上風力発電の案件形成
- ・再エネ導入拡大のための実地調査やゾーニングの実施
- ・担い手となる人材の育成や、地域新電力の立ち上げ支援

新たなエネルギー供給が
実現できるかも！



経済産業省・環境省

事業化支援

- 再エネ海域利用法の協議会開催
- 技術開発・実証成果の横展開
- 導入ガイドブック・事例集 等

地域との対話導入支援

- 多様なプレイヤーの協創を支援
- 環境情報の提供
- 先進モデルの導入支援 等

<⑦スーパーシティ>

大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

- 市民を新型コロナ感染症から守るために、「新しい生活様式」を確立しつつ、AIとビッグデータを活用した次世代の予防・事後対応が可能な街づくりが急務。
- また、新型コロナ感染症を機に観光客が激減。非接触を徹底することにより、市民だけでなく、観光客にとっても「安心安全な観光地」を早期に実現。各サービスの実現に、地方創生臨時交付金を積極的に投入・活用！



国家戦略特区制度を活用した規制改革

→ 自動走行車の運行許可、ドローンの飛行許可、分散型エネルギーの地産地消の許可、管理センサー設置の許可 等

<⑧地域経済の可視化>

RESASで地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進

- 地方創生のため、地域の担い手が自らの強み・弱みや課題を分析、認識することが必要。
- データ利用の「入口」として、地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」し、次の成長市場や消費動向を見定め、それぞれの成長戦略の策定に向けダッシュボードの役割を果たすデータ・統計基盤を整備する。
- 「見える化」が行政的確な支援、投資家の投資決断を促し、地域の担い手の活躍に繋がる。

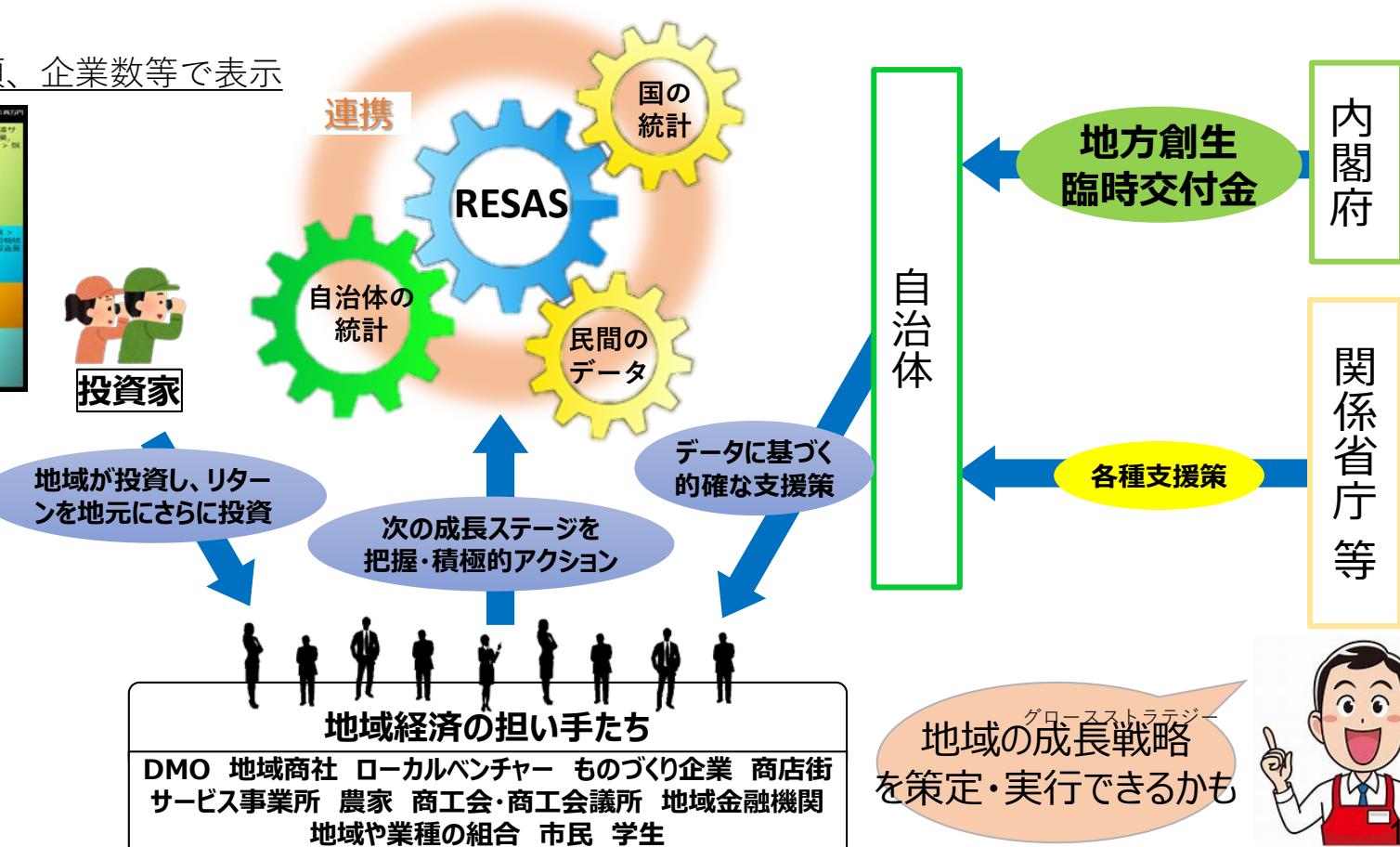
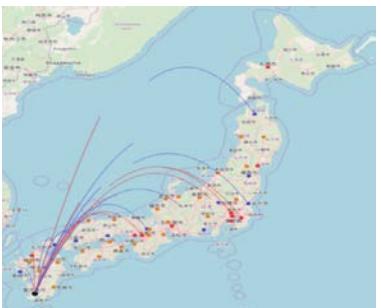
全産業の構造マップ[®]

自地域の産業の構成を売上額、企業数等で表示



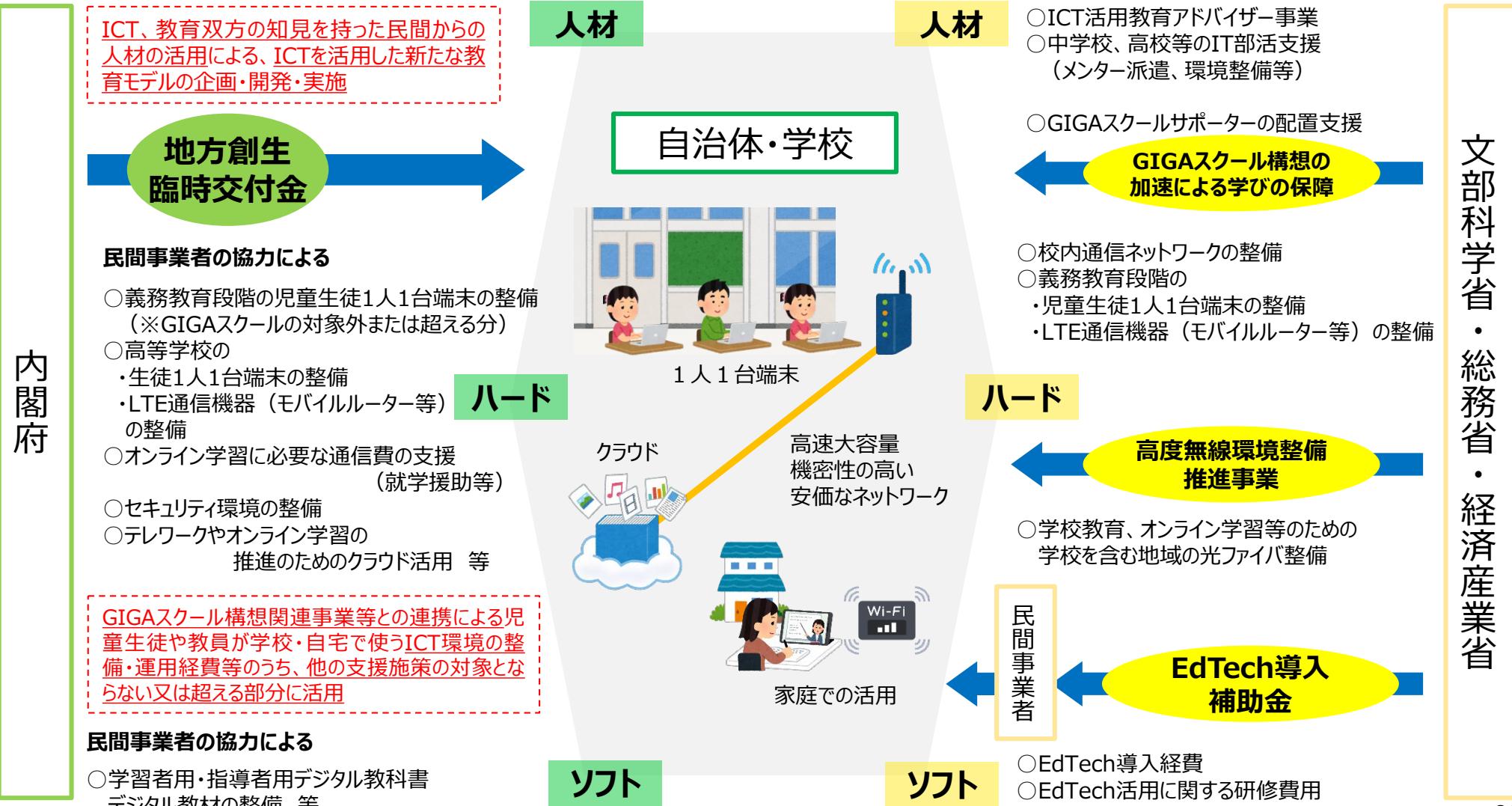
From-to分析 (POSデータ)

自地域の商品の消費地を
地図上で表示



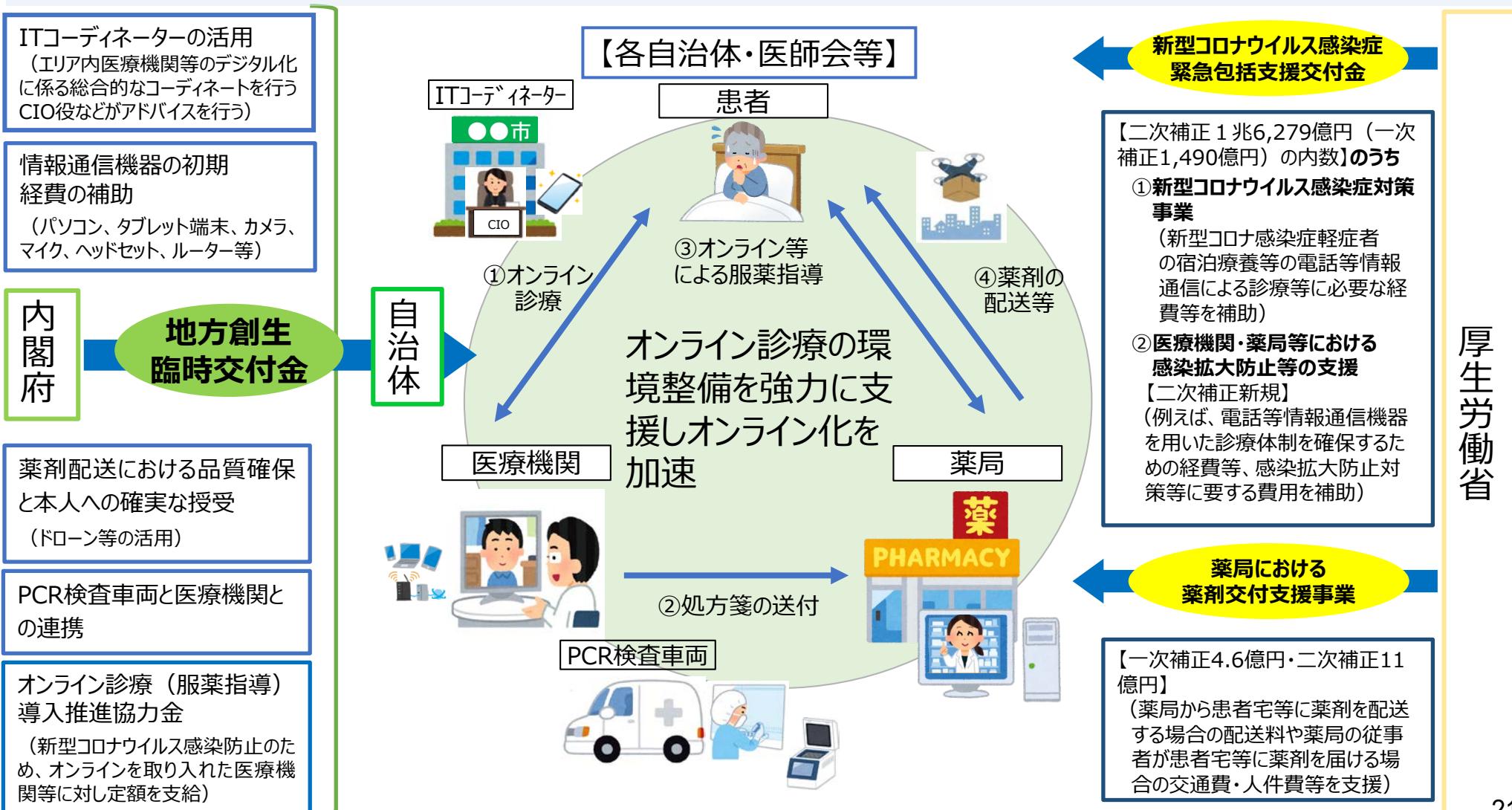
GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現

- 地方創生臨時交付金の活用により、ハード・ソフト・人材の一体的な整備のために現場で不足する経費を補うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図り、新たな時代に相応しい教育を実現。



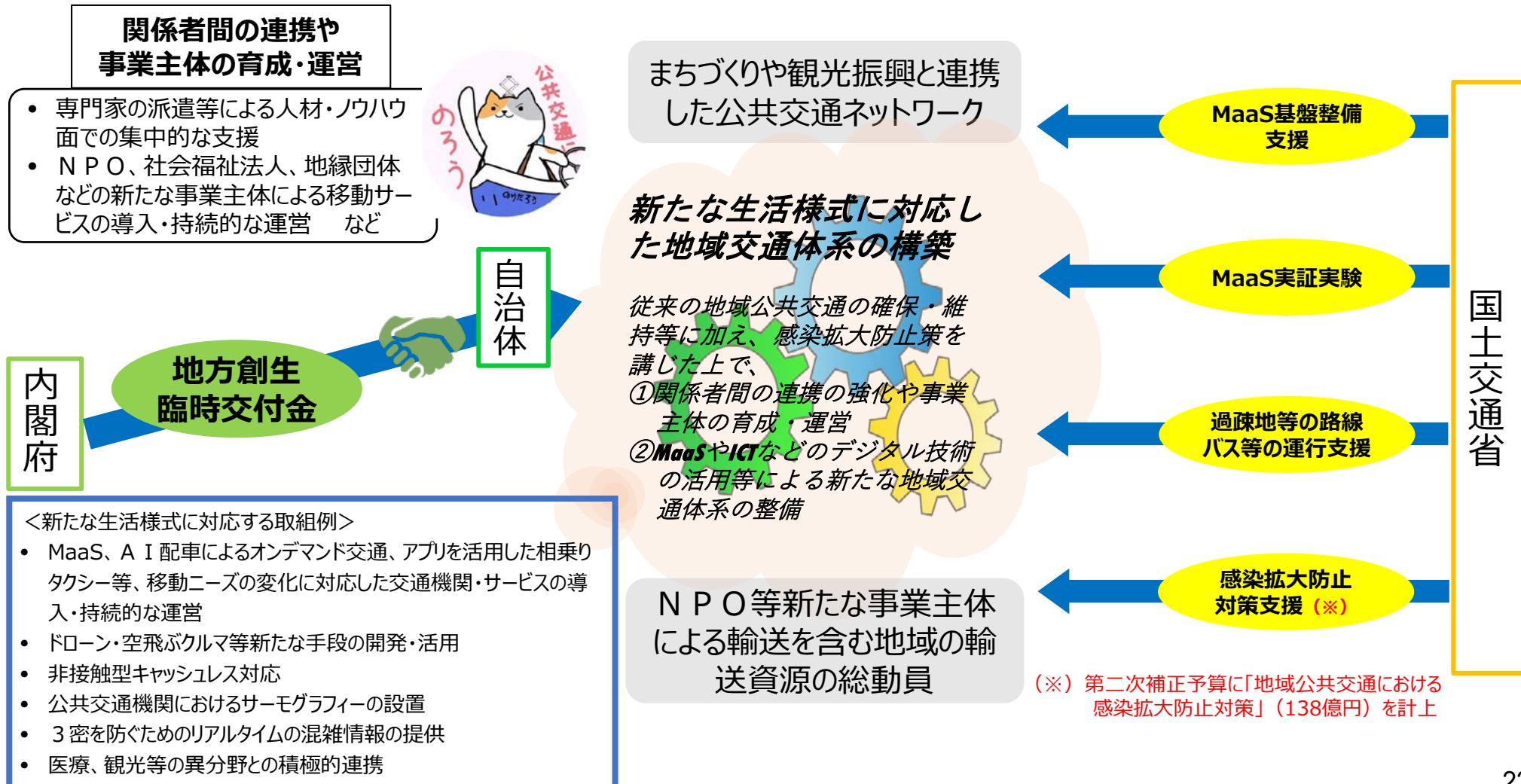
オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

■ オンライン診療に関する特例措置のうち現場に定着すべき措置の検討と併せ、オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための環境整備を柔軟に支援することで医療機関等のオンライン化を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の活用により、医療現場における新型コロナウイルスの感染拡大を抑止する。



MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備

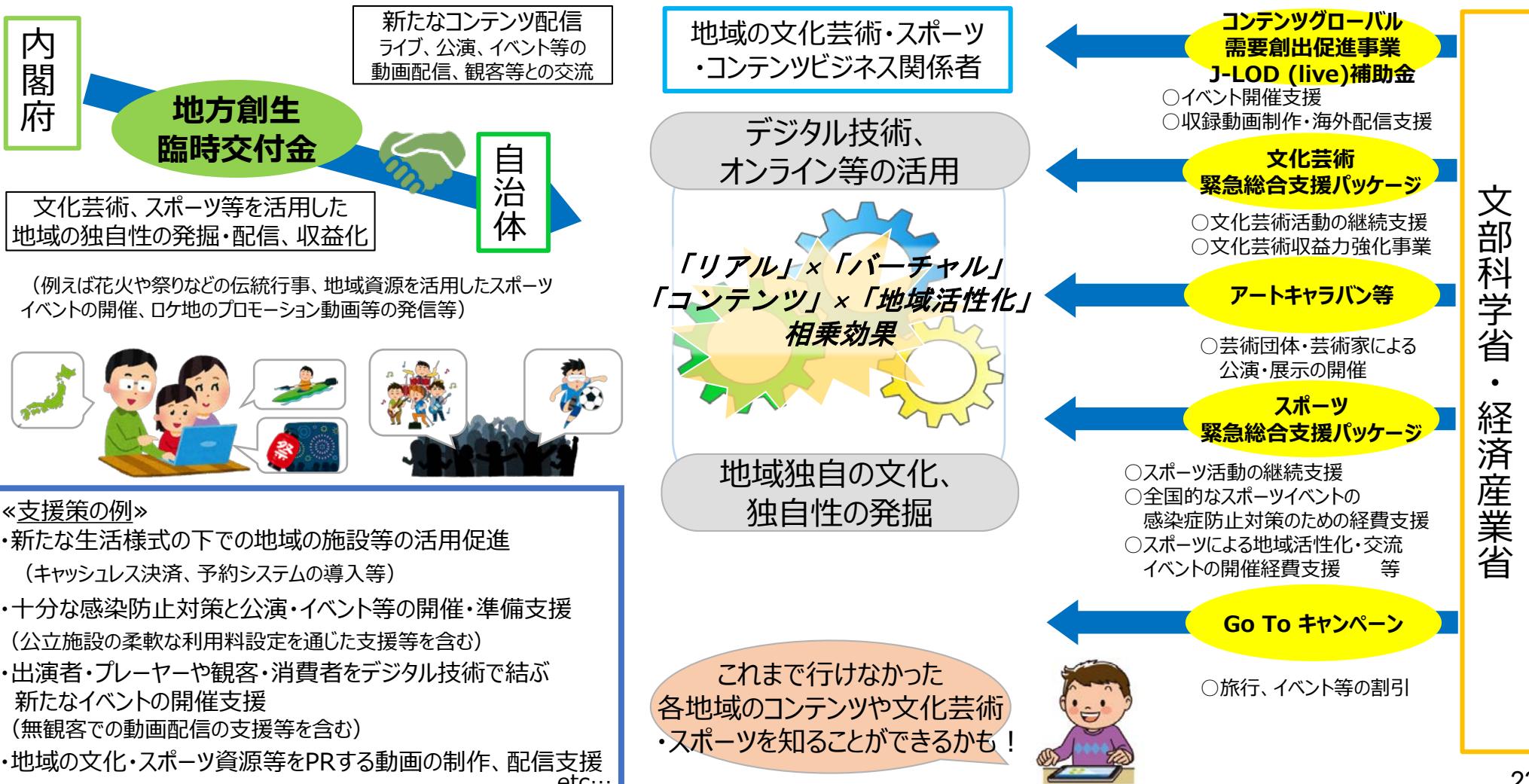
- 既に進めているMaaSの普及促進や地域公共交通の確保・維持に対する支援に加え、新型コロナウィルス感染症の影響を踏まえた地域の移動ニーズの変化に対応するため、地方創生臨時交付金を活用して、関係者間の連携や事業主体の育成・運営、デジタル技術の積極的活用等を支援し、新たな生活様式に対応して地域が自らデザインする交通体系の整備を加速化する。



<新たな生活様式に対応する取組例>

- MaaS、A I配車によるオンデマンド交通、アプリを活用した相乗りタクシー等、移動ニーズの変化に対応した交通機関・サービスの導入・持続的な運営
- ドローン・空飛ぶクルマ等新たな手段の開発・活用
- 非接触型キャッシュレス対応
- 公共交通機関におけるサーモグラフィーの設置
- 3密を防ぐためのリアルタイムの混雑情報の提供
- 医療、観光等の異分野との積極的連携

- 文化芸術やスポーツの創造・発信活動やコンテンツビジネス、伝行事等について、デジタル技術等の活用をはじめとする新たな生活様式の下でのイベントの実施やビジネスの創造・発信等を推進するとともに、エッセンシャルワーカーへの感謝・励ましを伝える機会としての活用や、Go To キャンペーン等とも連携し、地域への誘客を通じた地域活性化につなげる。



<⑬リビングシフト>

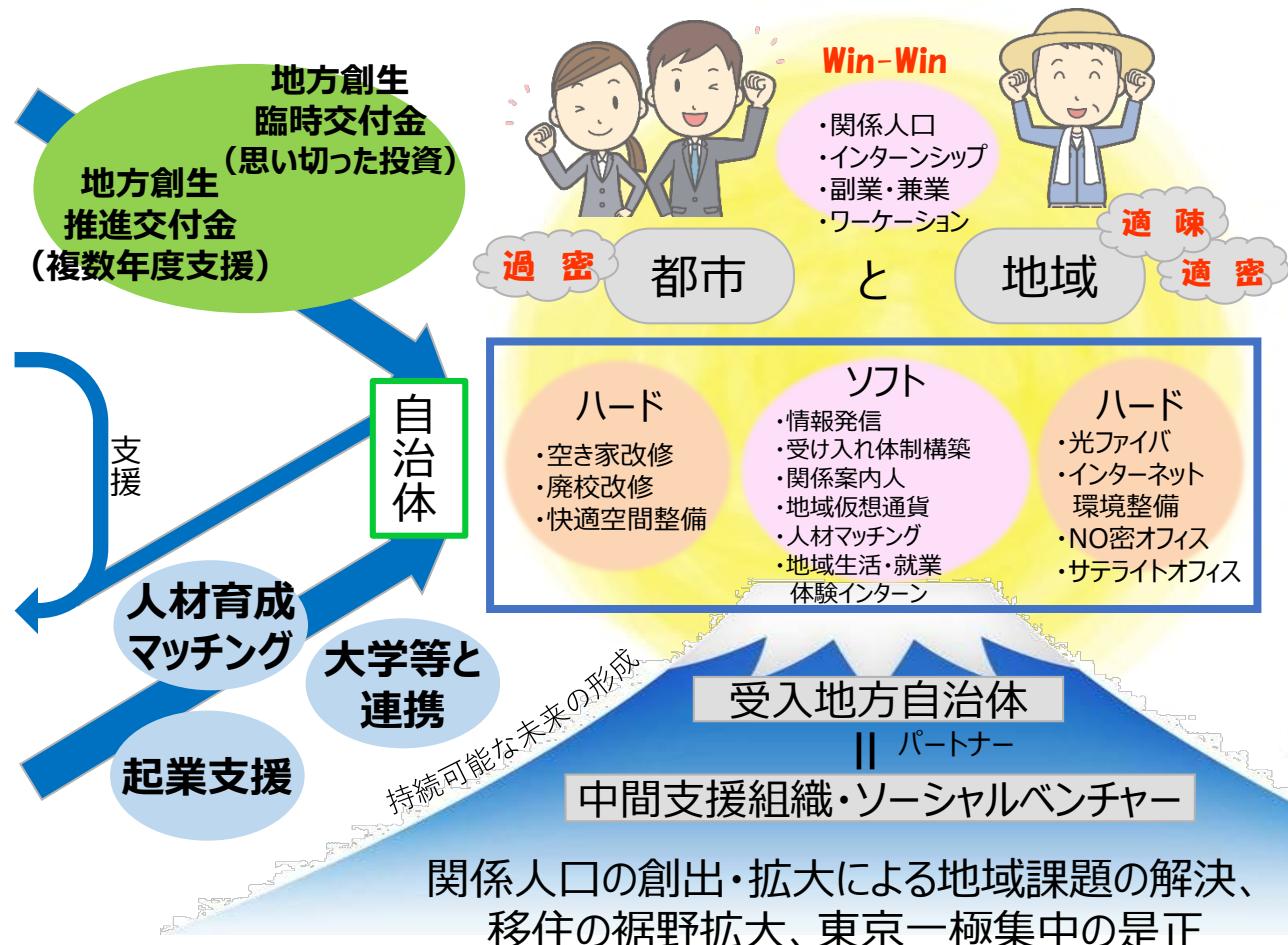
都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむスタイルの開拓

- 3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラス。関係人口の創出・拡大、若者向け地域生活や就業体験のインターンシップの実施、移住促進を図るため、ハード・ソフト両面での取組を支援。地方公共団体は、地域での受入れ体制構築（関係案内人・組織）、情報発信やインターンシップ・人材マッチング等について思い切った支援・投資を行う。

内閣官房・内閣府

中間支援組織

個人・企業、厚労省等



- テレワークの推進
 - 職住・自由自在
 - 副業支援
 - ワーケーション
 - 働き方改革
 - 関連法、支援策
 - 新しいライフスタイル
 - 好きな場所で暮らす
 - 好きな時に過ごす
- リビングシフト**
- 「関係人口」とは

○「関係人口」とは、観光でもなく定住でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。



宮崎県小林市
コワーキングスペース
「TENOSSE」

第1回Creative Lab.
地元で活躍する地域商社と地域外の関係人口との熱い勉強会の様子

ひとり親家庭、単身高齢者等への新しいつながりの創出

- 人が直接集まり支えあう活動（子ども食堂やデイケア等）が難しい状況下、居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を社会全体で防ぐ必要がある。新しい生活様式に沿った「新しいつながり」「新しいコミュニティー」の創出に向けて、寄付を活用する取組に加え、地方公共団体が直接、またはNPO等の活動団体を通じて、ひとり親家庭、単身高齢者等のデジタルシフト等の変化への手助けを行えるよう、地方創生臨時交付金を活用する。



- コロナ禍は、農村部での人材確保や都市部住民の新たな働き方へのシフトの必要性を顕在化・加速化。今こそ、農村部の仕事を見える化、切り出し。都市部のミッシングワーカー等の仕事創り・研修・マッチングを。また、生産物については、給食素材としての思い切った提供や地産地消の推進によるファンベースの獲得。コト消費と組み合わせた6次化の推進、輸出先のニーズに合った産地づくりなど商品力強化に向けた思い切った投資を。

内閣官房・内閣府

農水省等

地方創生
臨時交付金
(思い切った投資)
地方創生
推進交付金
(複数年度支援)

自治体

支援

新たな市場開拓・商品力の強化

例 市場開拓・商品力の強化（ノウハウを持った者との連携）

地場産品給食、
地産地消の推進



6次化
・廃校改修
・収穫体験付き
BBQテラス



IT
・デジタル対応の強化
・オンラインとオフラインの組み合わせ

輸出



ニーズに合った産地づくり

農村部

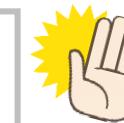
都市部

- ・テレワーク
- ・ワーケーション
- ・好きな場所で暮らす
- ・副業支援

- ・コロナ禍による休業・失業者の増大
- ・業態変化の必要性
- ・3密回避

- ・移住受け入れやスマート農業の導入
- +働き手を迎える支援組織
- ・農作業の見える化・切り出し
- ・参加農家の募集・支援
- ・受け入れのためのハード整備

- ブロック・全国単位でもマッチング
・南北・高低差・気候・作期などの違いを
いかしたマッチング
・周年雇用へチャレンジ



社会情勢

○基幹的農業従事者の7割は65才以上。

○コロナ禍による外国人労働者の入国制限。

○都市部サービス業の業態変化の必要性

○就職氷河期世代や農福連携への取組。

○働き方改革（兼業・副業）

まつたなし !!

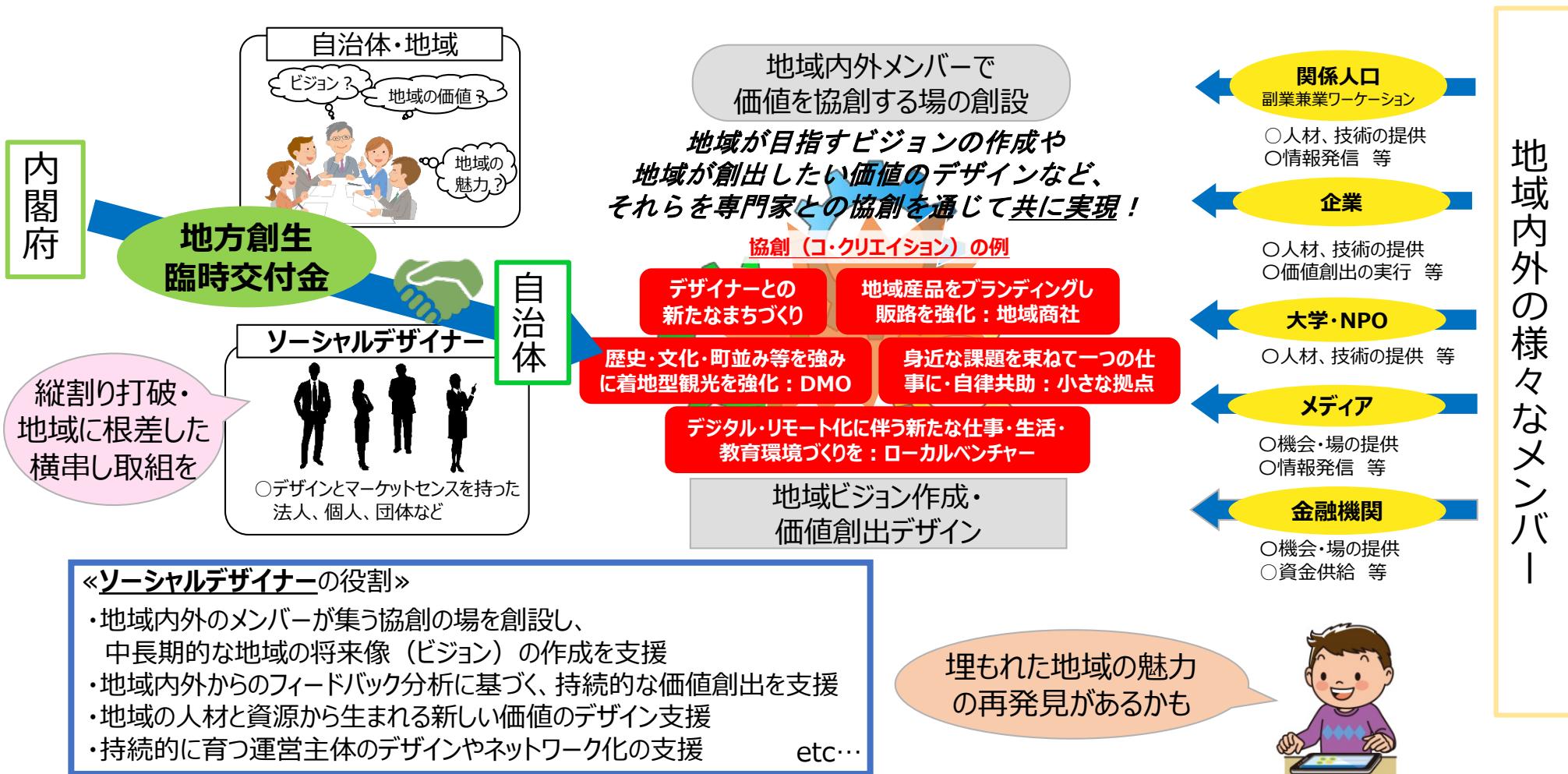
農業の参入ハードルを下げる



<⑯地域商社・観光地域づくり法人(DMO)> 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)、ローカルベンチャー等を通じ、ソーシャルデザインの力も生かした、地域経済力の強化

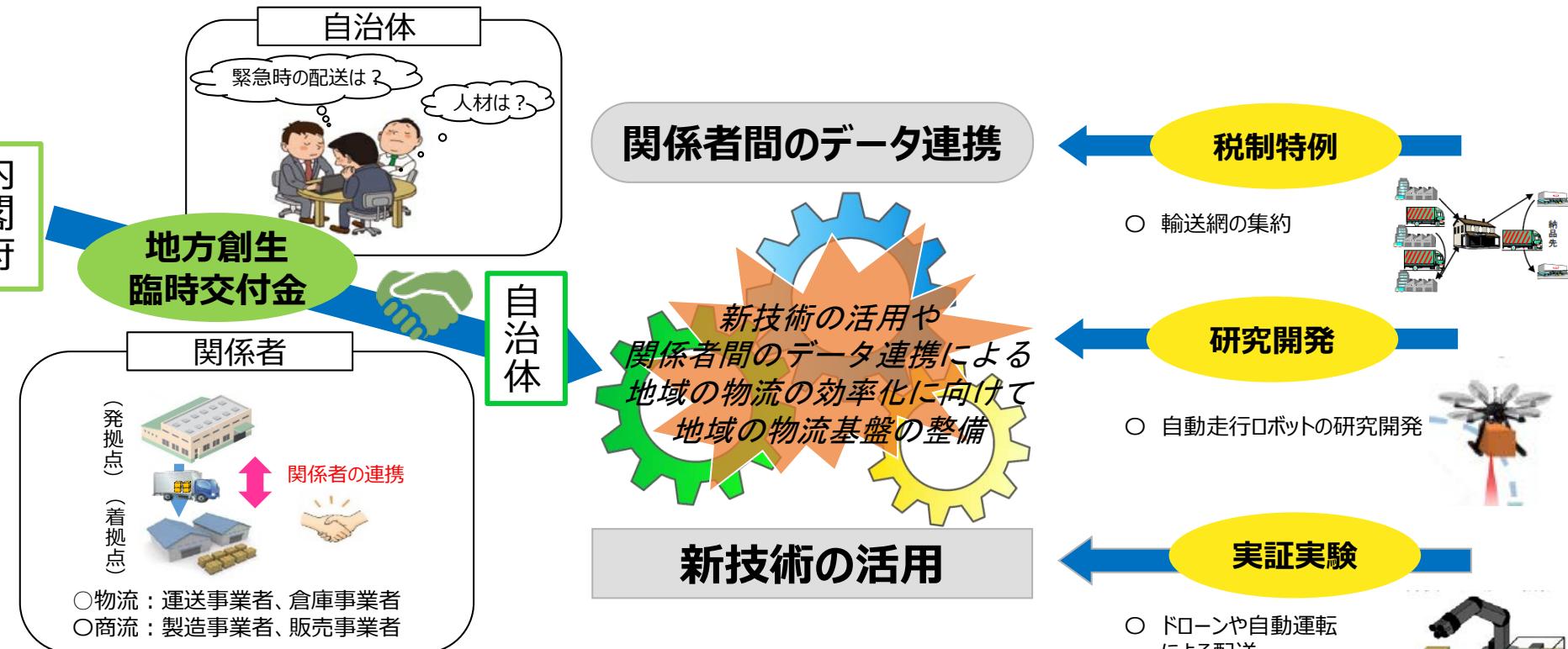
- デザインとマーケットセンスを持ったソーシャルデザイナーを地域外から呼び込み、地域商社、DMO、小さな拠点、ローカルベンチャーなどの形で、地域内外のメンバーで協創する場を創業・創設。地域外の視点を取り入れつつ、価値創出のデザインと地域経済力向上を図るビジョンの策定と実行や、持続可能な価値の創出につなげる「地域価値エコシステム※」の実現の推進を支援。

※ 例えば、知的財産戦略本部・構想委員会・地域価値WG報告書「地域は変わる」を参照 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/200527/sankou1.pdf>



新技术を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備

- 業種業態を超えた商流と物流に関するデータを共有・活用する仕組みを作るとともに、物流の効率化・高度化に資する新技術を活用することにより、地域のサプライチェーン全体の最適化を図り、「新たな日常」に対応するための物流基盤の整備を実現する。



«地域における取組の例»

- ・地域における貨客混載配送の実証
- ・ドローン・空飛ぶクルマ等新技術の開発・活用
- ・地域全体の物流を管理するサプライマネージャーの育成
- ・SIPスマート物流サービスで検討を進めている
地域物流効率化モデルを参考とした効率化モデルの検討

新たな物流基盤が
整備できるかも！



<⑯新たな旅行>

「新しい旅行スタイル」実現のため、宿泊、飲食、運送等のトータルな環境整備や新たなビジネス展開の促進

- 宿泊・観光産業が観光地域づくり法人（DMO）とも連携して取り組む「新しい旅行スタイル」（＝働き方・休暇改革とも連携しつつ、地域に滞在してその自然、生活文化をゆったりと楽しむ、より安心で快適な旅行スタイル）を実現するための環境整備や新たなビジネス展開を促進する。

内閣府

地方創生
臨時交付金

子供向けの体験
コンテンツを充実！



アクティビティ
観光施設



コンテンツ
磨き上げ支援

滞在型
アート

「新しい旅行スタイル」って何？
ゆったり快適な宿泊施設
野遊びリゾート
ワーケーション
里山ツアー
サテライト・オフィス

自治体



運送事業者



専門家派遣

融資・投資



旅行者・地域住民



宿泊事業者

景色の綺麗な場所でランチ
できるようにしよう！

3密回避のための客室内浴室や個室食事処、
コワーキングスペースなど、ゆったり過ごせて仕事も
できる環境づくりを進めよう！

<新しい旅行スタイルのための取組例>

- 専門家の力を借りた、DMO、地域商社等における新しい旅行スタイル戦略構築
- 宿泊業とその他産業との積極連携
- 非接触型のキャッシュレス対応
- AIを活用した混雑情報提供等、IT支援

地域の自然、生活文化を体験しながら、
じっくり、ゆったり楽しもう！

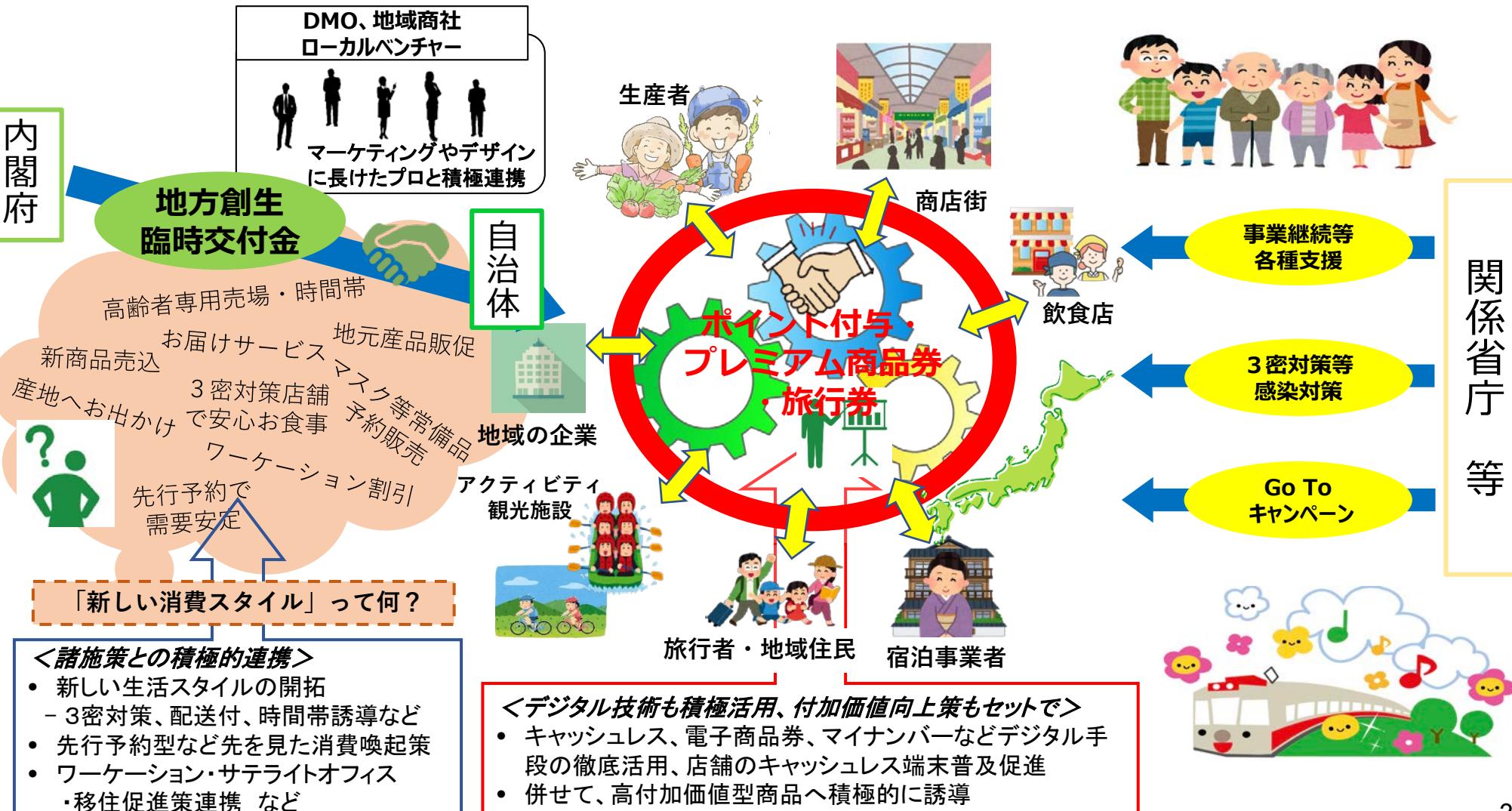
観光庁・関係省庁等



3密対策や新たな商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行

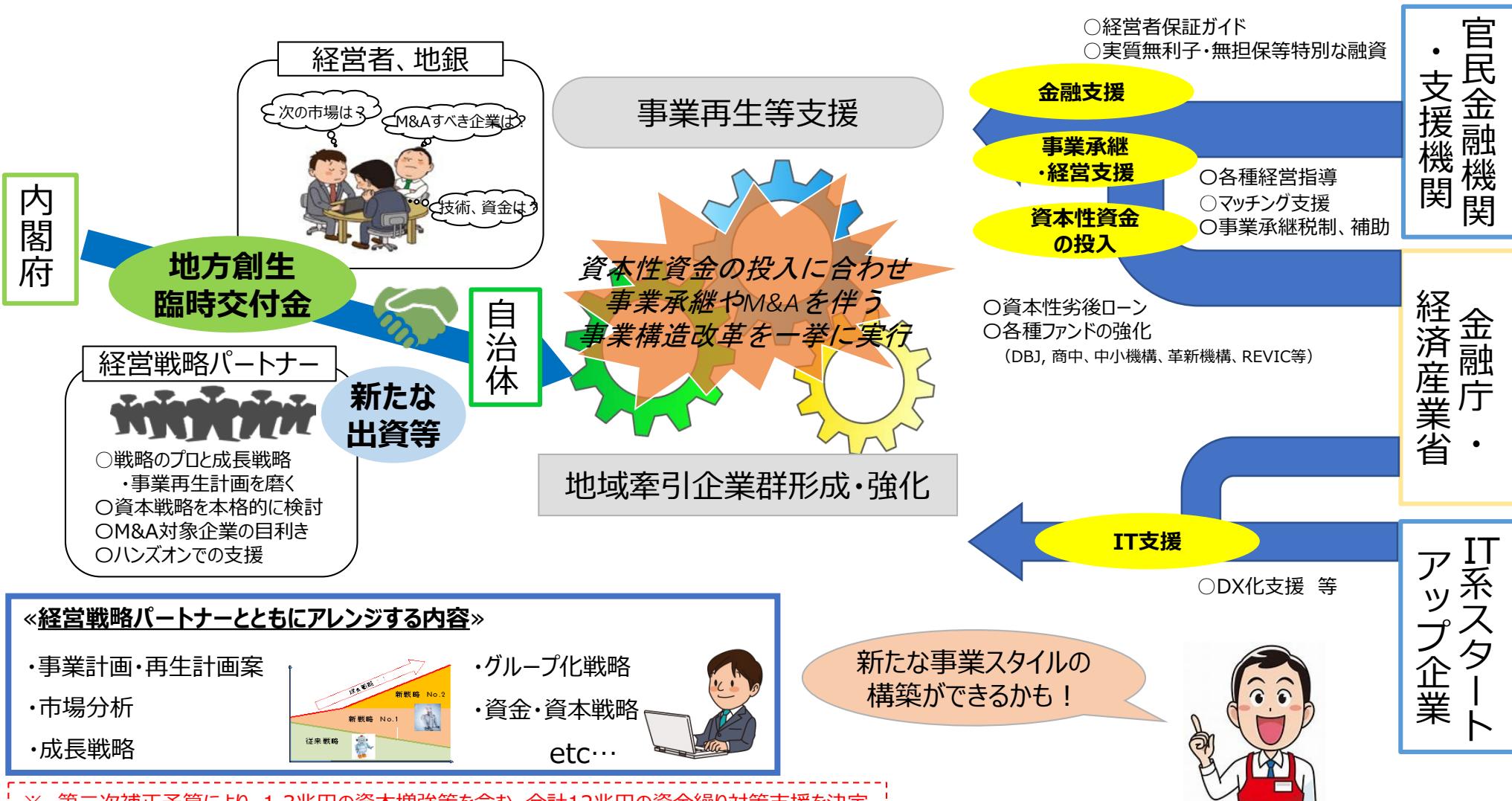
- 3密対策などの新たな生活スタイル、先行予約など先を見た消費喚起、ワーケーション等関係人口対策など、各分野の取組と積極的に連携した商品券・旅行券を。
- デジタル技術の活用や高付加価値商品へのシフトも積極的に。

内閣府



地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の徹底推進

- 従来からの金融支援、事業承継・経営支援スキームに加え、資本性資金の投入が行われる機会を捉え、地方創生臨時交付金からアレンジメントに係るコストを捻出し、プロの経営戦略パートナーを積極的に活用し、地域牽引企業群の形成・強化、事業再生等支援による本格的な事業構造改革を一挙に実行。





2. 政策分野関係省庁

政策分野関係省庁 一覧

A) 社会的な環境整備

地域未来構想20		担当部局名	電話番号
1	3密対策	国土交通省海事局内航課	03-5253-8627
		国土交通省海事局外航課	03-5253-8619
		国土交通省観光庁観光産業課	03-5253-8330
		国土交通省観光庁外客受入参事官室	03-5253-8972
		環境省地球環境局地球温暖化対策課	03-5521-8355
2	発熱外来	厚生労働省医政局医療経営支援課	03-3595-2261
		厚生労働省健康局結核感染症課	03-3595-2257
3	キャッシュレス	経済産業省商務・サービスグループキャッシュレス推進室	03-3501-1252
		総務省情報流通行政局情報通信政策課	03-5253-5481
4	行政IT化	総務省情報流通行政局地域通信振興課	03-5253-5756
		内閣府（防災担当）被災者生活再建担当	03-3503-9394
5	防災IT化	内閣府（防災担当）避難生活担当	03-3501-5191
		総務省情報流通行政局地域通信振興課	03-5253-5756
		環境省大臣官房環境計画課	03-5521-8233
6	脱炭素社会への移行	環境省大臣官房環境影響評価課	03-5521-8236
		環境省地球環境局地球温暖化対策課	03-5521-8249
		内閣府地方創生推進事務局	03-5510-2173
7	スーパーシティ	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム	03-3581-4541
8	地域経済の可視化	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム	03-3581-4541
B) 新たな暮らしのスタイルの確立			
地域未来構想20		担当部局名	電話番号
9	教育	文部科学省初等中等教育局情報教育外国語教育課	03-6734-2085
		総務省総合通信基盤局電気通信事業部プロードバンド整備推進室	03-5253-5866
		総務省情報流通行政局地域放送推進室	03-5253-5808
		経済産業省商務・サービスグループ サービス政策課教育産業室	03-3580-3922
10	医療	厚生労働省医政局医療経営支援課	03-3595-2261
		厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課	03-3595-2377
		内閣府地方創生推進事務局	03-5510-2159
11	地域交通体系	国土交通省総合政策局地域交通課	03-5253-8396
		国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課	03-5253-8980
		国土交通省自動車局旅客課	03-5253-8571
		国土交通省海事局内航課	03-5253-8627
		国土交通省海事局外航課	03-5253-8619
12	文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	文部科学省文化庁参事官（芸術文化担当）	03-6734-2828
		文部科学省スポーツ庁参事官（地域振興担当）	03-6734-3931
		文部科学省スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）	03-6734-3943
		経済産業省商務・サービスグループ クールジャパン政策課	03-3651-1750
		内閣府知的財産戦略推進事務局	03-3581-2549
		総務省情報流通行政局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室	03-5253-5739
13	リビングシフト	内閣府地方創生推進事務局	03-5510-2457
		総務省情報流通行政局地域通信振興課	03-5253-5756
		総務省総合通信基盤局電気通信事業部プロードバンド整備推進室	03-5253-5866
		総務省情報流通行政局地域放送推進室	03-5253-5808
		農林水産省都市農村交流課（農泊担当）	03-3502-0030
14	ハートフル	厚生労働省社会・援護局地域福祉課	03-3595-2615

C) 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

地域未来構想20		担当部局名	電話番号
15	強い農林水産	農林水産省農村計画課 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	03-6744-2203 03-6257-1873
16	地域商社・観光地域づくり法人（DMO）	経済産業省商務・サービスグループ クールジャパン政策課 国土交通省観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	03-3501-1750 03-5253-8328 03-6257-1417
17	物流の進化	国土交通省総合政策局物流政策課 国土交通省海事局内航課 経済産業省商務・サービスグループ 物流企画室 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）戦略的イノベーション創造プログラム担当	03-5253-8801 03-5253-8627 03-3501-0092 03-6257-1332
18	新たな旅行	国土交通省自動車局旅客課 国土交通省自動車局貨物課 国土交通省海事局内航課 国土交通省海事局外航課 国土交通省観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室 国土交通省観光庁観光産業課 農林水産省食料産業局海外市场開拓・食文化課食文化室 農林水産省食料産業局食品製造課外食産業室 農林水産省都市農村交流課（農泊担当）	03-5253-8571 03-5253-8575 03-5253-8627 03-5253-8619 03-5253-8328 03-5253-8330 03-6744-2012 03-6744-7177 03-3502-0030
19	商品券・旅行券	農林水産省食料産業局食品製造課外食産業室 国土交通省海事局内航課 国土交通省海事局外航課 国土交通省観光庁参事官（旅行振興） 国土交通省観光庁観光地域振興課	03-6744-7177 03-5253-8627 03-5253-8619 03-5253-8111 03-5253-8328
20	事業構造改革	金融庁監督局総務課 経済産業省中小企業庁事業環境部財務課 経済産業省中小企業庁事業環境部金融課 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	03-3506-6085 03-3501-5803 03-3501-2876 03-6257-1412



3. 地方創生臨時交付金を通じた SDGs17への貢献

「地域未来構想20」関連するSDGs17の目標 一覧（1）

- 「地域未来構想20」の政策分野とその取組は、SDGs17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっています。以下、各政策分野と関係のある主な目標を整理しているので、参考にしてください。

日ゴ：国連広報センター作成

①3密対策																			17 パートナーシップで目標を達成しよう
②発熱外来																			17 パートナーシップで目標を達成しよう
③キャッシュレス																			17 パートナーシップで目標を達成しよう
④行政IT化																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑤防災IT化																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑥脱炭素社会への移行																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑦スーパーシティ																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑧地域経済の可視化																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑨教育																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
⑩医療																		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

「地域未来構想20」関連するSDGs17の目標 一覧（2）

- 「地域未来構想20」の政策分野とその取組は、SDGs17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっています。以下、各政策分野と関係のある主な目標を整理しているので、参考にしてください。

ロゴ：国連広報センター作成

⑪地域交通体系																	
⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス																	
⑬リビングシフト																	
⑭ハートフル																	
⑮強い農林水産																	
⑯地域商社・観光地域づくり法人(DMO)																	
⑰物流の進化																	
⑱新たな旅行																	
⑲商品券・旅行券																	
⑳事業構造改革																	

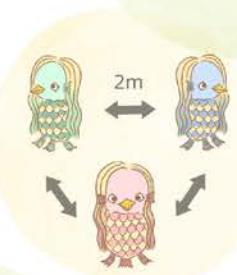
(参考) SDGs17の目標

■ SDGs17の目標は下記のとおりです。目標ごとのターゲット等については、国連広報センターのウェブサイトを参照してください (https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/)。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ロゴ：国連広報センター作成



— 本政策資料集のお問い合わせ先 —
内閣府 地方創生推進室 臨時交付金担当

TEL : 03-5501-1752

MAIL : e.chiho-rinji.p7c@cao.go.jp

HP : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>

